

# 簡易経営診断のごあんない

独立行政法人福祉医療機構では、法人・施設の経営状況をより的確に把握していただくため、簡易経営診断を実施しております。法人内部での説明資料として、また、今後の事業計画を立てるうえでの参考資料など、様々な用途にご利用いただけますので、この機会にぜひご活用ください。

## 【診断種類】

- ①特別養護老人ホーム ②ケアハウス ③通所介護 ④認知症対応型通所介護 ⑤認知症高齢者グループホーム ⑥小規模多機能型居宅介護 ⑦保育所 ⑧認定こども園 ⑨病院 ⑩介護老人保健施設 ⑪生活介護 ⑫共同生活援助

## ● 簡易経営診断料金：1施設あたり11,000円（税込）

※2019年度決算のお申込みについては、お申込み後、すみやかに診断書を送付いたします。

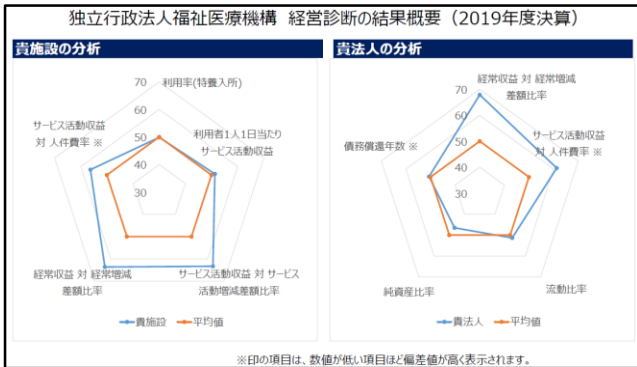
※2020年度決算のお申込みについては、準備が整った施設種類から2022年1月以降順次発送を予定しております。

## 【必要書類】

- ①簡易経営診断申込書 ②診断年度の決算書一式 ③診断に必要な報告様式（機構様式）

貴法人・貴施設と、同種・同規模の情報について、様々な方法で比較し、視覚的に表示した資料を約50枚にわたってご説明します。

ワンポイントアドバイスも掲載しております。



### 簡易経営診断結果 貴施設の状況

No.	項目名	詳細値	貴施設	平均値	偏差値	評価
1	1.1 定員	-	162.0	167.3	A	-
2	2.1 利用率	5-1	107.1	96.6	%	56.9 B
3	3.1 サービス活動収入対人件費率	5-2	52.5	42.1	%	66.5 A
4	4.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-3	1,685	1,185	千円	61.3 A
5	5.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-4	131,106	101,991	円	61.3 A
6	6.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-5	2.69	2.21	人	60.3 A
7	7.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-6	1.9	4.5	%	46.1 D
8	8.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-7	1.4	4.9	%	44.7 F
9	9.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-8	79.2	74.7	%	43.6 E
10	10.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-9	4,639	4,152	千円	42.4 E
11	11.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-10	97.6	94.3	%	46.1 D
12	12.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-11	14.5	17.7	%	57.8 B
13	13.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-12	1.5	1.7	%	57.8 B
14	14.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-13	3.1	5.5	%	66.8 A
15	15.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-14	1.5	2.1	%	62.5 A
16	16.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-15	1.2	1.6	%	52.6 C
17	17.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-16	1.9	1.2	%	51.2 C
18	18.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-17	0.0	0.9	%	55.2 B
19	19.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	5-18	4.4	3.1	%	42.8 E

説明 1. 詳細については、偏差値に続く次のローターで設定しています。  
A:60以上、B:55以上60未満、C:50以上55未満、D:45以上50未満、E:40以上45未満、F:40未満  
2. 詳細が不明な項目については、「偏差値」が評価値として示されています。  
3. ※印の項目は、数値が低い項目ほど偏差値が高く表示されます。  
4. 長期対称式での詳細については、「詳細項目」に記載された頁を参照してください。  
5. 評価については、四捨五入して表示しています。※他の部分についてもすべて同様

### 簡易経営診断結果 貴法人の状況

No.	項目名	詳細値	貴法人	平均値	偏差値	評価
1	1.1 定員	-	233.8	209.5	%	50.2 C
2	2.1 利用率	6-2	199.2	136.3	%	50.7 C
3	3.1 サービス活動収入対人件費率	6-3	94.2	92.3	%	47.1 D
4	4.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-4	43.9	28.8	%	45.2 D
5	5.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-5	7.2	3.2	%	48.9 D
6	6.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-6	76.6	78.5	%	48.4 D
7	7.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-7	0.6	2.2	%	45.0 D
8	8.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-8	1.9	4.2	%	46.7 D
9	9.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-9	1.4	4.6	%	45.2 D
10	10.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-10	5.151	5.263	千円	48.9 D
11	11.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-11	4.079	3.834	千円	46.8 D
12	12.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-12	97.7	94.5	%	46.5 D
13	13.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-13	98.1	95.8	%	46.7 D
14	14.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-14	14.5	17.7	%	41.4 E
15	15.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-15	1.5	1.7	%	60.7 A
16	16.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-16	1.2	1.6	%	56.5 B
17	17.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-17	1.9	1.2	%	58.1 B
18	18.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-18	5.4	8.7	%	43.2 E
19	19.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-19	4.4	3.1	%	43.2 E
20	20.1 サービス活動収入対経常増減差額比率	6-20	0.5	0.2	%	38.3 F

説明 1. 詳細については、偏差値に続く次のローターで設定しています。  
A:60以上、B:55以上60未満、C:50以上55未満、D:45以上50未満、E:40以上45未満、F:40未満  
2. 詳細が不明な項目については、「偏差値」が評価値として示されています。  
3. ※印の項目は、数値が低い項目ほど偏差値が高く表示されます。  
4. 長期対称式での詳細については、「詳細項目」に記載された頁を参照してください。

### 貴施設の経営状況について、次のとおり報告いたします。

経営増減率	指標名	貴施設	平均値	偏差値	
経常増減率	経常収益 対 経常増減差額比率(%)	1.4	4.9	5-7	
サービス活動増減率	サービス活動収益 対 サービス活動増減差額比率(%)	1.9	4.5	5-6	
サービス活動収益	定員1人当たりのサービス活動収益(千円)	1,685	1,185	5-3	
サービス活動収益	定員1人1月当たりのサービス活動収益(円)	131,106	101,991	5-4	
サービス活動収益	3歳未満児比率	52.5	42.1	5-2	
サービス活動収益	利用率	107.1	96.6	5-1	
サービス活動費用	サービス活動収益 対 人件費率(%)	79.2	74.7	5-8	
サービス活動費用	従事者1人当たりの人件費	4,639	4,152	5-9	
サービス活動費用	定員1人当たりの従事者数(人)	2,699	2,211	5-5	
サービス活動費用	従事者1人当たりのサービス活動収益	5,859	5,561	5-10	
サービス活動費用	労働分配率(%)	97.6	94.3	5-11	
経費	サービス活動収益 対 経費率(%)	14.5	17.7	5-12	
経費	サービス活動収益 対 事業費率(%)	9.1	10.8	5-13	
経費	35給食費	サービス活動収益 対 給食費率(%)	3.1	5.5	5-14
経費	35水光熱費	サービス活動収益 対 水光熱費率(%)	1.5	2.1	5-16
経費	35保育材料費	サービス活動収益 対 保育材料費率(%)	2.5	1.3	5-17
経費	35事務費	サービス活動収益 対 事務費率(%)	5.4	6.9	5-10
経費	35業務委託費	サービス活動収益 対 業務委託費率(%)	1.2	1.6	5-19
経費	35土地・建物賃借料	サービス活動収益 対 土地・建物賃借料率(%)	1.0	1.2	5-20
経費	35修繕費	サービス活動収益 対 修繕費率(%)	0.0	0.9	5-21
経費	減価償却費	サービス活動収益 対 減価償却費率(%)	4.4	3.1	5-22

### 社会福祉法人 ○○会 ○○園

指標名 利用率

指標の概要  
事業の定員数に対して、この程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。

計算式  
月別在所児数の年間合計 / (定員数×12月)

貴法人実績値 107.1% 平均値 96.6% 偏差値 56.9 評価 B

統計サンプル数と貴施設の比較  
サンプル数 347 比較対象のデータ数  
中央値 99.7 データを上から数えた場合に中央の値  
平均値 96.6 データの単純平均

指標の説明  
本指標の値が高いと施設が有効に活用されていることとなり、収入・収益の増加に寄与することになります。  
利用率は、施設の収入・収益にかなりの影響を与える施設経営に直結する指標です。施設経営のための重要なKPI（重要業績評価指標）であることから、月次単位での管理および職員への共有が重要です。

指標の評価が悪い場合のアプローチ  
利用率が低くなる原因としては、様々な要因が考えられますが、保育士の不足による利用者受け入れの抑制の実施、地域の利用者のアンマッチが考えられます。超過加算等を利用した保育士の処遇向上、多様な勤務形態の導入により潜在的な勤務機会の拡大等、検討する余地があるかもしれません。